

2020 年 8 月 21 日

通貨ニュース

インドネシア：8 月金融政策会合～政策金利は現状維持

インドネシア中央銀行(BI)は 8 月 18 日～19 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートを従来の 4.00%に据え置くことを決定した(図表 1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も 4.75%と 3.25%に据え置き、コリドーを 1.50%pts に維持した。ブルームバーグの事前予想では 25 人中 20 人が政策金利の現状維持を見込んでいた。なお、BI は今年既に年初来累計で▲1.00%pts、計 4 回の利下げを実施していた。

声明文では、新型コロナウイルスの感染拡大以降、自国や世界経済の減速が続いている中でも、現行の金利水準は市場の安定確保を目指す BI の方針に沿うものであるとした。徐々に世界各地で景況感の底打ちが見られていることも今回の決定を後押ししたものとみられる。今後に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大状況とIDRの値動きを特に注視しながら、中銀として自国の市場機能の維持と金融・為替市場の安全性を維持していくための運営を続けていく姿勢が示された。

4～6 月期の GDP 成長率は、ロックダウンの実施による経済活動の制約によって前年比▲5.3%のマイナス成長を記録した(図表 2)。BI は今回の会合にて、年度でのマイナス成長の可能性については言及しなかったが、インドネシア財務省は今月に成長率を同▲1.1%～+0.2%へ下方修正しており、アジア通貨危機以来の景気減速に陥る懸念が高まっている。かかる中、政府は今月、本会合に先行して 21 年度の予算案を発表し、景気先行きの不透明感や商品価格の変動、地政学リスクなどを踏まえて、当初予定よりも歳出を約 9%拡大した。加えて、BIも銀行システムを通じた資金供給や発行・流通市場における国債購入を通じて景気回復を支援する姿勢を示した。

物価動向も軟調な推移が続く。7 月 CPI は前年比で+1%台半ばでの推移となった。これに対し、BI は今回会合にて、危機で低迷する消費喚起に向け融資ルールを緩和し、一定の条件の下で自動車購入ローンの頭金規制*を 10 月から廃止すると発表した。また、年間でのインフレ目標も現行の前年比+2.0%～4.0%に据え置いている。

IDR は 7 月以降対ドルで、FRB の金融緩和期待などを背景にドルインデックスが 2 年ぶりの安値水準を推移しているものの、上値の重い推移が続いている(図表 3)。声明文では、BI は依然 IDR が過小評価されているとの見解を示しており、今回会合では為替相場への影響を勘案して利下げを見送った思惑も窺える。今後も利下げには慎重な姿勢をとり、金融政策は量的支援が中心になることが考えられる。

市場営業部

堀 堯大

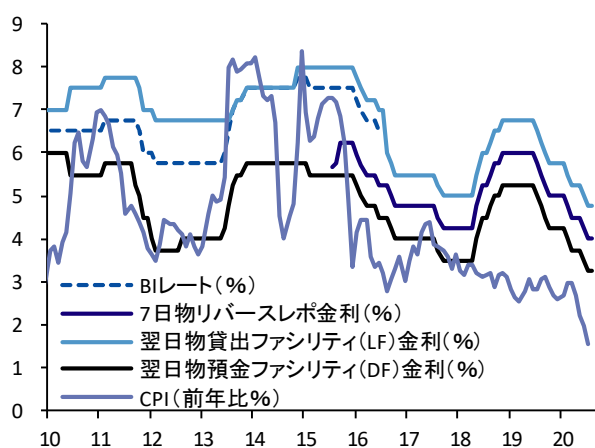
03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

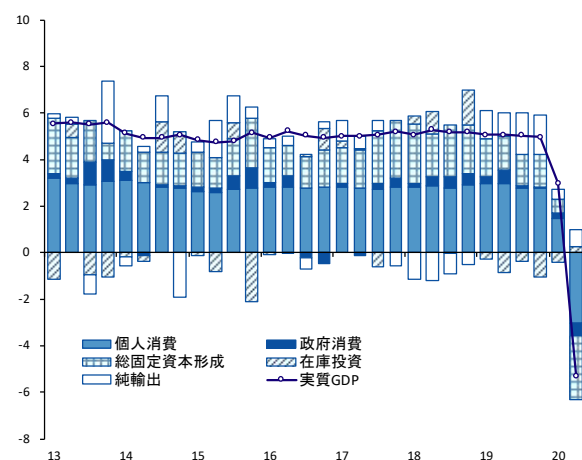
*不良債権比率が低い銀行が提供するエコカー購入ローンの頭金を廃止するもの。現行は 5～10%の支払いが求められている。

また、ペリーBI 総裁の会見によれば、今回の政策金利の維持は外国人投資家の存在を意識して、魅力的なスプレッドを維持する側面があったとされている。ドルの過剰感が強まる中、インドネシアの 4～6 月期の証券投資ネットフローはプラスに転じており(図表 4)、今後も利回り追求の資金流入も想定されることは IDR にとってプラス寄与となるものと考えられる。

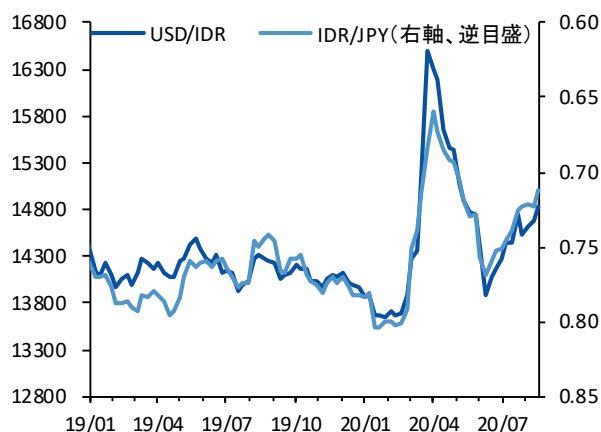
一方、政府による歳出拡大は財政赤字の拡大を招き、BI による量的緩和と国債の買入れの継続は IDR 下落に直結しかねない。一連の政策は新型コロナウイルス感染拡大による一時的な措置としており、足許の経済の立て直しが優先されることは致し方無い部分があるものの、それらの経過や政策転換の時期に関しては中長期的な IDR の動向を見据える中で注意すべき点となりそうだ。

図表 1: 政策金利とインフレ率


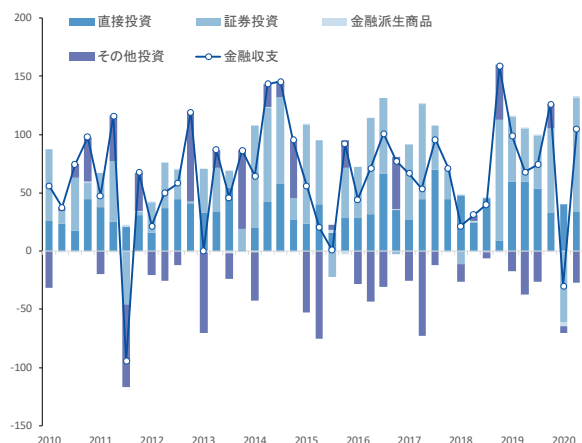
出所: インドネシア中央銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 実質 GDP 成長率(前年比%、%pts)


出所: インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 3: IDR の為替動向


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: 金融収支の内訳(億ドル)


出所: インドネシア中央銀行、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。